

◎「イラン戦争に関わる日本外交は不十分」 田中均・元外務審議官講演（上）

2026/05/20

【外交の自律性発揮、戦争止めることが重要】

田中均・元外務審議官（日本総合研究所・国際戦略研究所特別顧問）は5月12日、国会内で講演し、イラン戦争に焦点を当て外交問題について持論を語った。この中で、「イラン戦争に関わる日本外交は不十分」と批判。「米国との同盟関係を損なわない形で、イランとの戦争を止めることが、日本外交にとって極めて重要」と強調した。主な講演内容は次の通り。（一部敬称略、時事通信解説委員・村田純一）

◇水面下で自律的外交、対イランで「全くしない」

（米国・イスラエル対イラン戦争について）本当に愚かな戦争だと思う。誰も勝者がいない戦争だ。

トランプほどイスラエル寄りの政策をとる米国の大統領はいなかった。イスラエルはチャンスとみた。米国はベネズエラへの奇襲作戦に成功し、反米政権を倒した。その成功体験に乗って、トランプはイスラエルのネタニヤフの勧誘に応じたということだ。

（米国の）計画は、本当に短期間にイランの政権をつぶせると。現に（イラン政権幹部・軍司令官ら）40数人を殺戮した。米国がイランのことを分かっていたかと言うと、決してそうではない。

タに乗っかって日本が行動するのは通常だが、(イラン関係の外交はそれとは異なる) 極めて希少な機会だった。

北朝鮮でもそうだが、外交官である限り、外交の自律性というのは非常に重要な概念。それが、米国の利益を反するような形であると、日米関係が傷ついてしまうから、私たちが常に思っていたことは、米国のアジェンダを損なわない形で、日本が自律的な外交をするということであり、対北朝鮮、対イラン、対ロシア、対中国とか日本の自律性を発揮する外交の余地はあった。それを過去の自民党政権はずっとやってきた。

だけど、米国から自律する外交をしていると、世の中には喧伝しなくなかった。だから、ほとんどの場合、イランとの交渉、北朝鮮、ロシア、中国とか水面下でやり、結果を首脳が取るという形で外交を進めてきた。

今回のイラン戦争に関わる日本の外交は不十分だ。というのは、本来、イラン問題について、日本が持っている力というのを使わない。米国に100パーセント追随してできるという外交ではない。米国とイランの間に立って、自律性を発揮することが、日本の外交にとっては一番だ。過去の自民党政権はそれを目的にやってきた、イランとの関係をつないできたわけだから。

それを全くしない。単に(高市首相が)電話を2回かけて、何かイランと話をしていますという形をつくるだけだ。ホルムズ海峡が閉まって、油が断たれるというのは日本にとって極めて重大な危機。米国、イラン双方と水面下で協議し戦争を止めるということが、日本外交にとって極めて重要なことだと思う。

◇日本の中東外交「宝の持ち腐れ」

イラン戦争後の国際関係はどうか。相対的に中国とロシアを有利にするということも事実だと思う。

第一に、中東はこの戦争の結果、さらに混迷していく。従来の構造は、専制体制の力、米国の軍事力、石油の力—この三つの力によって、かろうじて安定的な体制が保たれてきた。

だけど、「アラブの春」で専制体制が崩れていった。中東での20年の戦争で米国は引き揚げる決断をし、米国の力が空洞になった。石油の力も、ロシア(天然ガス)や、米国のシェール革命によって、中東の油の価値が下がった。三つの力が崩れ去った。

思わない。イランは石油を人質に取った。米国と軍事力の格差は大きいから、石油を人質に取るにより、世界経済にインパクトを与えることが明らかになった。米国の誤算は、40数人（の政権幹部ら）を殺戮してもイランの体制は維持されているということだ。

イラン側にすれば、急いで米国と合意する必要性は全くない。トランプの脅し、発電所やインフラを撃つというのは明らかな国際人道法の違反で、許されるわけではない。たぶんトランプもそこまでは手を出せない。（戦争は）長期間続くということだ。

イランは一定期間、核開発を停止すると言うかもしれないが、未来永劫とは言わない。トランプは、自分のメンツが立つ合意をつくりたいということに尽きる。

日本は中東で手を汚していないと、ずっと言ってきた。英国やフランスは国境線を引いて植民地支配をした。米国は20年戦争をした。日本は違う。だから中東の国には、日本の言うことを聞く余地がある。戦争が膠着した今でも日本の役割は実は大きいけれども、この政権は絶対にそういうことをしない。というのは、日本の自律的な外交というものにはリスクがあるからだ。そのリスクをかける政治にはなかなかならない。とっても残念なことで、宝の持ち腐れだと思う。（続く）

[← お知らせ一覧に戻る](#)